



市議会だより

第158号

平成25年11月15日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85-3525

実りの秋

9月定例市議会
7月臨時市議会

平成24年度決算を認定
補正予算を原案可決
副市長2人制に

一般質問 …5~8
16人が質問

- ◆主な事業と予算額……………4
- ◆常任委員会審査報告……………4
- ◆議決結果……………9
- ◆意見書・陳情……………10
- ◆議会日誌・編集後記……………10

9月定例会

9月定例会は9月2日から10月7日まで開かれ、市長提出議案18件、議員提出議案5件の審議のほか16人の議員が一般質問を行いました。

平成24年度決算を認定

来年度の音楽祭は実施を見送るとの報告

補正予算、決算などを審議

今定例会では、補正予算、学校給食センターで使用する厨房機器の取得について、さらに平成24年度の決算などの議案について審議を行いました。

補正予算の中で、補助事業については、介護基盤緊急整備等臨時特例補助金、安心こども基金事業補助金、文化芸術振興費補助金、緊急雇用創出事業交付金など、国・県補助金の内示に伴うものが計上されました。

単独事業としては、定住・交流センター（サンメッセ鳥栖）における住民票等の発行に伴う経費、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成に要する経費、市立小中学校の施設の営繕等に要する経費、災害復旧工事費などが計上されました。

また、議員からは、「地方税財源の充実確保」を求める意見書案など5つの意見書案が提出されました。

音楽祭などについて質疑

本会議では、ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭委託料についての質疑で、「来年度の開催については、見送ることも視野に入れながら、協議・調整にあたりたい」との答弁があり、資源物広場への車の進入がスムーズとなり、車の混雑解消及び利用者の安全確保と利便性の向上が図られる」との答弁がありました。

また、給食センターの厨房機器購入に関し、調理員の配置計画の質疑では、「計画については、精査中であり、今年度中には一定のめどをたてたい」との答弁がありました。

補正予算を原案可決

決算を除く市長から提案された議案については、9

月20日に採決を行い、すべて原案のとおり可決されました。

平成24年度決算をきめ細かく審査

前年度の予算が適切に執行されたかどうかをきめ細かくチェックする決算の審査については、昨年度までは決算特別委員会を設置して審査を行っていましたが、今年度は各常任委員会に分割付託して審査を行いました。

各常任委員会での決算審査の概要は以下のとおりです。

**総務文教常任委員会
決算審査概要**

自動車重量税と自動車取得税交付金の充当先、教育施設雑入の内容、公民館施設雑入の内容、鳥栖市誌の販売数と在庫数、自動販売機の手数料と設置業者、市町村アカデミー等への参

加人数、公用車の車種と車検台数、リース車両ごとのリース料金、消火栓の増設箇所数、警備委託料の入札方法と受託業者、機器を借り上げた場合と購入した場合の比較、都市再生機構への償還期間と未償還額、学校図書への寄贈を受ける場合の図書を選定、選択制弁当方式の中学校給食の申込率が予定に届かない理由、中学校給食の現契約の開始時期と終了時期、勤労青少年ホームの利用状況と今後のあり方、スポーツ振興奨励金の対象と期間、スポーツ大会開催委託料等の委託先の決算指数から分析する今後の財政、財政力指数減少の理由などのほか、なかよし会に関連し、利用者の増加に伴う対応、利用状況と今後のあり方、各施設の指導員の充足状況、放課後児童クラブ補助金と放課後児童クラブ運営協議会の収入内訳、放課後児童クラブ運営協議会への補助金の減額理由についてなどの質疑がありました。

また、公用車を購入した場合とリー入した場合の比較検討、地域主権に伴う補助金の交付金化による交付金の使途、中学校給食センターに向けての積極的な取り組み、なかよし会や学校給食も含めた保護者の役割や責任について要望がありました。

建設経済常任委員会 決算審査概要

塵芥収集運搬委託料の内容、資源回収奨励補助金の対象団体や現状、資源物回収指導業務の内容、指定ごみ袋作成業者の選定方法、斎場の火葬件数、市民の森のネーミングライツの契約期間と契約料等、農地・水保全管理の地区数、市民農園の契約区画数と旧とりごえ荘利用者の減少理由、滞留在型農園施設の今後の管理、観光行政に関し各補助事業や委託事業の内容とその成果及び各事業の進捗管理と推進方法等、企業立地奨励金の交付要件、交通安全指導員の報酬額、草刈委託料

なお、ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭について、制作会社とプロジェクト・アドバイザー等との協議を重ねた結果、事業規模や事業費等の確保が困難であると判断したため、来年度の開催については見送ることとしたとの報告を受けました。

の内訳、路面補修の委託先と道路陥没に伴う連絡方法、市道整備計画の今後、住宅リフォーム緊急助成事業の今後、新鳥栖駅周辺施設の管理委託内容、新鳥栖駅周辺駐車場の利用状況等、ミニバスの運行の現状と見直しの考え方、鳥栖駅前周辺整備の今後、道路関係期成会等の負担金、臨時用給水量の増加理由、水道施設更新に伴う財源と収益との関係、水道料金体系の見直し、コンビニ収納導入と収納率との関係、未収金の内訳、利益剰余金の処分方法、有収率の考え方、有収率の増加理由、マンホール蓋の構造、下水道認可区域外の汚水処理、農地補償の補償面積と費用、土地区画整理事

業の進捗状況と今後、鳥栖西部第2工業用地の企業誘致活動の現状と今後、産業団地造成特別会計設置の考え方についてなどの質疑がありました。

また、塵芥収集運搬業務の中長期的なあり方、今後の道路計画、今後の鳥栖駅前整備、各種施策の各部連携、市民生活関連施策の予算確保と執行、水道事業剰余金処分のあり方と水道料金体系の見直しについて要望がありました。

厚生常任委員会 決算審査概要

流通業務団地における固定資産税額、たばこ税の今後の動向、徴収強化月間の内容、滞納処分に対する市民感情への配慮、市民活動支援補助金、とす市民活動センターの経費、ツアイツ市との交流の今後、全日本同和会補助金、難病支援の状況、福祉タクシー助成事業の対象者数と利用回数、緊急通報システムの委託業者と設置件数や利用回数、児童扶養手当の支給状況、ひとり親家庭に対する支援

の施策、子育て支援の今後、私立保育所と公立保育所の運営の違い、生活保護返還金の内容、生活保護の現状と今後の動向、生活保護嘱託医の業務や急迫保護とホームレス対応や保護世帯への指導の状況、予防接種の費用対効果、休日救急医療センターの設備、喫煙とメタバリックシンドロームの関係、部課長の仕事宣言、出産育児一時金や葬祭費の対象者、鳥栖市における保険未加入者の状況などについての質疑がありました。

生活保護の推移、公立保育所のあり方、今後の行政運営とまちづくりの取り組み、健康や福祉関係の取り組みについてなどの要望がありました。

平成24年度 決算を認定

各常任委員会で審査した決算については、10月7日の本会議で採決を行い、一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、水道事業会計決算は賛成多数で、その他の決算は全会一致で認定しました。

7月臨時会

7月23日に7月臨時会が開かれました。この臨時会では、学校給食センター新築工事の請負契約締結について、副市長の選任についての議案を審議しました。

工事請負契約の締結については、賛成多数で原案のとおり可決されました。

また、副市長に安東高徳氏（総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課統括補佐）を選任することが賛成多数で同意され、これにより副市長は2人制となりました。



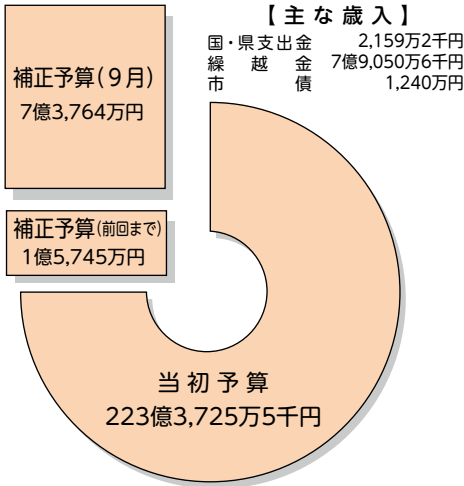
安東高徳副市長

議会でその同意を受け、8月1日に安東高徳氏が副市長に就任されました。

安東副市長は平成8年に旧郵政省に入省され、外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官などを歴任されています。

平成25年度 一般会計補正予算

補正額 7億3,764万円
予算合計 232億3,234万5千円



【主な事業と予算額】

- 地域共生ステーション防災対策整備事業費補助金 120万円
地域共生ステーションに対しスプリンクラー設置費用を助成するもの
- 介護基盤緊急整備等補助金 176万4千円
グループホームに対しスプリンクラー設置費用を助成するもの
- 保育士等処遇改善臨時特例事業 2,053万5千円
- 高齢者肺炎球菌予防接種事業 249万6千円
- 農地・農業施設単独災害復旧工事費 35万円
7月の豪雨で被災した農地・農業施設の復旧工事を行うもの
- 林道単独災害復旧工事費 35万円
7月の豪雨で被災した林道の復旧工事を行うもの
- 道路側溝等工事費 1,500万円
- 道路舗装工事費 1,500万円
- 交通安全施設整備事業 390万円
- 消防団格納庫建設等工事費 2,390万円
- 食育シンポジウム事業 200万円
- いじめ対策等総合推進事業 16万円
- 市民文化会館管繕工事費 136万円
市民文化会館のトイレを改修するもの

常任委員会審査報告概要

次の項目などについて
質疑がありました

総務文教

総務課 安東副市長の宿舍借上料の家賃の市負担額と敷金や電気料金等の費用負担、消防団格納庫建設工事の内容と現在の消防団第5分団本部格納庫用地の利活用

情報管理課 住宅・土地統計調査員の人数と調査員1人当たりの報酬額や調査区域また選任方法と市職員の起用の有無

財政課 普通交付税の算定基礎のひとつである基準財政収入額の増加見込み

教育委員会事務局 小中学校大規模改修実施計画、食育シンポジウム開催に至る経緯と効果的な開催方法や、音楽祭に関連し、当初の目的と成果、開催の有無、開催の有無の判断時期、制作会社とプロジェクト・アドバイザーである東京国際フォーラムとの調整内容やその時期、また、いじめ問題等支援委員会に関連し、対象事業の範囲、構成員と選任方法、実施期間、関係団体との連携方法

建設経済

商工振興課 緊急雇用創出事業交付金に
関し、起業支援型地域雇用創出事業の概要、県内市町の取り組み状況、事業の積極的な取り組み

環境対策課 町区での古紙類の回収のほか、資源物広場に関し、工事の内容等、土曜日利用状況と従事者の体制、土曜日の時間延長

農林課 災害復旧工事の内訳、林道法面崩壊の復旧工事後の安全性、林道橋梁の建設時期と所管

建設課 草刈委託料に
関し、草刈時期、委託料の予算額、草刈りの管理区分、他部署との連携、また、大

刀洗・立石線改良事業に
関し、交付金減額理由、平成25年度の事業範囲、市道整備の考え方、さらに、駅前防犯カメラ設置の考え方、住宅リフォーム緊急助成事業の周知と今後の対応

国道・交通対策課 鳥栖駅前歩道照明修繕に関し、照明の設置目的と強度や損害

保険の対応

厚生

市民課 サンメッセでの証明書交付にか
かるランニングコス
トと他の公共施設への拡充

国保年金課 国民健康保険特別会計繰出金の算定

社会福祉課 スプリンクラー設置の状況と補助率の違いや耐用年数、高齢者要望等実態把握調査の内容

こども育成課 来年度の保育士等処遇改善臨時特例事業実施の可能性、安心ことも基金の今後の動向、保育士等処遇改善臨時特例事業実施後の効果の確認、私立保育所保育士の処遇に係る実態把握

健康増進課 乳がん検診の受診者数の見込み、肺炎球菌ワクチンの副作用



11月1日から住民票の写しと印鑑証明の交付を行うサンメッセ鳥栖

一般質問

16人の議員が質問を行いました。
(発言順に掲載しています)

給食センター化で給食費の軽減は

質問 内川隆則議員

来年4月から小学校の給食が、各学校で作っている給食を一カ所のセンターで作り、各学校に配送することになるが、それにはいろいろと懸念される問題点はあるが、その内、給食費の軽減について、どのようにはかられていくのか。

■適切な価格で提供する(1)ことを第一に検討したい

答弁 現在、実施している

学校給食の質については、栄養や量、おいしさといった観点から、さらなる充実

を図るべく検討を進めていきたい。

給食費の使途である食材費については、大量仕入れによる食材単価の削減がそのまま給食費の削減とするのではなく、食材購入のあり方、子どもたちに必要な栄養量の確保、バランスのとれた食材の使用などあらゆる要因を総合的に勘案し、使途を精査する必要があると考えており、鳥栖子どもたちに、栄養のある安全でおいしい給食を適正な価格で提供することを第一に、適宜検討したい。

その他質問 ◆これから鳥栖市がかかげる課題

全教室へのエアコン設置は

質問 国松敏昭議員

学校現場でこれまで、どのように熱中症対策に取り組んできたのか。猛暑が続いてきた中、暑さ対策はどのようにしているのか。学校の教室では、一部の教室しかエアコンが入っていないが、全教室へのエアコン設置は、絶対に必要と思う

が、どのように考え、取り組まれるのか。

■さらなる精査を行い検討を深めたい

答弁 熱中症対策として、各学校では、スポーツドリンクを持参させたり、こまめに水分や塩分を補給させたり、過度の運動を控えさせたりしている。

エアコンをすべての教室に設置することが望ましいと考えるが、学習環境の改善をいかに効果的かつ効率的に対応していくのが課題である。まずは、学校施設の安全性確保の観点から、老朽化対策が最優先事項と位置づけているが、学習環境改善のための空調設備もその必要性を含め、優先順位についてさらに精査を行い、検討を深めたい。

その他質問 ◆鳥栖駅周辺開発の今後の方向性

公約のエアコン設置はいつか

質問 成富牧男議員

エアコン設置は市長1期目からの公約である。にもかかわらず、中学3年生な

ど一部を除いていまだに実現していない。いつまでにやるのか。特別支援学級教室への設置は全体計画とは切り離し、早急に対応すべきだと思いがどうか。

■財政状況等を踏まえながら鋭意検討したい

答弁 学校教育施設は、子どもたちの学習、生活のための空間として、十分な安全性、防災性、防犯性、快適性を備えた安心感のある環境を整備する必要があると認識している。財政状況等を踏まえながら計画的な学校教育施設の整備について鋭意検討したい。

特別支援学級への対応については、特に優先的な対応が必要であると認識しているが、教室利用の問題も含め、どのような対応が望ましいか検討したい。

その他質問 ◆生活指導補助員の増員及び特別支援学級在籍児増への対応

教育委員会の

質問 光安一磨議員

この教育再生実行会議の

第一次、第二次の提言がなされた。教育委員会の制度改革の意見等も多岐にわたっているが、第二次提言で責任体制の明確化、国、地方公共団体の権限の見直し、地域住民の意向の反映が提示されたが、本市教育委員会のこれからの方向性を問う

■住民参画の制度運用について検討したい

答弁 今後、教育委員会制度等の制度改革については、地方六団体からの意見も踏まえ、中央教育審議会等で具体的な議論が行われることと思うので、その審議の経過を注視したい。

今後の国の議論を注視するとともに、現制度の運用の中で対応できるものは、本市教育委員会の創意工夫をもって課題解決を図りたいと考えており、特に教育長としてのさらなるリーダーシップの発揮と住民参画の制度運用について検討したい。

その他質問 ◆第2次鳥栖市環境基本計画／三省庁の緊急合同通学路安全点検ほか

特別支援学級の空調設備の設置は

質問 小石弘和議員

市内小中学校の特別支援学級の環境整備は、ほとんど整っていない。自閉症・情緒障害などの児童は、低温かつ静寂でないと安定せず、暑さなどの障害によって不安定になる児童が多いと聞く。今後、特別支援学級の空調設備にどう取り組まれるのか伺いたい。

計画的な設置に向けて検討したい

【答弁】 特別支援学級の環境整備については、鳥栖市内には児童生徒が増加している小中学校が多いため、教室の余裕がなく、教室をパーテーションで仕切って使用しているところが多い現状である。校舎の増築が困難であるため、現状維持を基本としながら、各学校の児童生徒の状況に合わせた運用を行っていききたい。

エアコン等の空調設備については、議員ご指摘のとおり、必要性が高いと認識しているので、今後、計画的な設置に向けて検討したい。

市街化調整区域の見直しは

質問 藤田昌隆議員

鳥栖市は交通の要衝で企業立地の需要が高い。しかし、現在の市街化区域では誘致できる土地が少ないのが現状であり、ジャンクション周辺の土地も市街化調整区域となっていて、有効に活用できていない。将来を見通した線引きの見直しが必要ではないか。

慎重に検討していく必要がある

【答弁】 線引きの見直しについては今年度実施されている都市計画基礎調査やそれに関する調査について十分検証を行い、市の総合計画や県が定める都市計画区域マスタープランなどの整合性を図り、慎重に検討していく必要がある。

また、市街化区域の残存農地の問題をはじめ、農用地、いわゆる青地の転用の可否など、農業的土地利用との調整も必要不可欠である。佐賀県をはじめ、関係機関との協議・調整を踏まえ、適正な都市計画の運用に努め

たい。
その他質問 ◆ 佐賀県東部地域合併

まちづくりの今後の取り組みは

質問 久保山日出男議員

鳥栖市のまちづくりにおいて、ネットワークになっている鉄道高架化事業での東西を連携する都市計画道路、JR鳥栖駅周辺の開発、鳥栖駅東口の早期実施及び鳥栖駅と新鳥栖駅の二つの核を活用した、まちづくりの今後の取り組みと、早急実現へ向けた予算化を要望する。

整備された一定の都市基盤を最大限に活用する

【答弁】 鳥栖駅前周辺の整備については、これまで鳥栖駅周辺市街地整備構想以来、さまざまな計画がその時代に

応じて検討されてきたが、実現するまでには至っていません。このようなか、駅前の最優先重要課題である交通安全環境の改善に主眼をおいた鳥栖駅前周辺整備事業が平成22年度に完了し、このことにより、駅前の交通環境が改善され、活力あるイメージが発信されたものと

認識している。

今後については、整備された一定の都市基盤を最大限に活用する進め方や駅前のさらなる活性化に向けて、駅周辺の交通量調査などを行い、どのようなことが必要で、何ができるかなど、まちづくりの方向性を探していきたい。

その他質問 ◆ 教育について

善意の活動を支援するスキームは

質問 江副康成議員

蔵上3、4丁目の安良川沿いのコスモスロードは、道路の維持管理、河川の雑草対策、環境と美観の整備など、市民協働のまちづくりの一環として、さまざまな面からその本来行政がする役割の一部を担っている。こうした善意の活動を支援するスキームは考えられないのか。

まちづくり推進協議会で取り上げていただく

【答弁】 蔵上町の安良川沿線でのボランティアによる環境美化、景観向上の取り組みは、市としてもたいへん素晴らしい取り組みであると認

識している。

現在、設立されているまちづくり推進協議会は、各地区での課題や問題を自分たちで考え、共通の課題として捉え、行政と一緒にまちづくりを進めていくものである。

このような活動の具体的な支援は、各地区のまちづくり推進協議会での地域のまちづくりとして検討されている事業活動として、取り上げていただく方法も一つの支援の形ではないかと思う。その他質問 ◆ 国際リニアコライダーの今後／新鳥栖駅事業と西九州全線フル規格に対する認識ほか



安良川沿いのコスモスロード

随意契約の見直しは

質問 酒井靖夫議員

鳥栖市のし尿や浄化槽汚泥、家庭ごみなどの一般廃棄物の収集運搬業務は鳥栖環境開発総合センター1社独占となっている。この委託業務を1社で長年独占することは、時代にそぐわない。市としてこうした現状を踏まえ、現在の体制を見直すつもりはないのか。

■現段階でこの委託を見直す予定はない

答弁 下水道の普及に伴い、し尿や浄化槽汚泥の発生量は今後も減少することが見込まれ、この状況に変化がなければ、これ以上、許可業者を増やすことは困難だと考えている。

また、塵芥収集運搬は、市民生活に及ぼす影響が極めて大きい業務であり、継続的かつ安定的に業務遂行ができる必要がある。車両などの器材や人員、ノウハウを初め、安定した経営基盤を有すると判断される鳥栖環境開発総合センターに随意契約で委託しており、現段階

で、この委託を見直す予定はない。

しかし、一方で競争入札の必要性についても認識しており、センターへの委託業務については、他市の状況なども踏まえ、将来的な課題として慎重に検討したい。

その他質問 ◆観光行政／歴史文化遺産の継承ほか

安東副市長に問う

質問 中村圭一議員

州都候補地として、九州において鳥栖を含めたこの地域が果たすべき役割は非常に高い、との認識のもと、この地域の強みを活かした施策を展開すべきとのご答弁。

そこで尋ねる。これからの2年間で、鳥栖市の副市長という立場で、ご自身がどのような役割を果たしていくべきであるとお考えか。

■外からの視点で外へのつながりを強化する

答弁 自身の役割は、与えられた環境と時間を最大限にいかし、皆様と連携しつつ、「外からの視点」を鳥栖市

政に持ち込むとともに、国、県など、「外へのつながり」を強化することで、拠点都市としての鳥栖の可能性や九州ないし日本における地位を高め、それを現在および将来の市民の皆様へ還元し、鳥栖の魅力や住み良さをさらに実感していただけるようにすることであると考えている。

鳥栖市を含む九州の心臓たるこの地域が見定める未来図を念頭におきつつ、鳥栖市が掲げる「住み良くなるまち鳥栖」という将来都市像の実現に貢献できるよう、誠心誠意努める所存である。

難病に対する認知普及活動を

質問 下田 寛議員

今年四月から、障害者総合支援法が施行され、難病のある方々も障害福祉サービスの対象となった。これを機に、既存の行政サービスを見直し、「制度の谷間」に対応するとともに、難病に対する認知普及活動に注力するべきと考えるがどうか。

■県と連携し難病に対する普及啓発に努めたい

答弁 難病患者に対する啓発活動の状況については、障害者総合支援法の施行に際し、市報やホームページ、鳥栖・三養基地区自立支援協議会など、さまざまな場を利用し、啓発活動を行っている。

また、県においても、佐賀県難病相談支援センターを設置し、難病の医療相談など、さまざまな事業を行った。難病患者支援ネットワーク会議を行っている。今後も県と連携しながら、難病に対する普及啓発に努めたい。

その他質問 ◆学校教育

国民健康保険今後と課題は

質問 太田幸一議員

現在取り組まれている国民健康保険の累積赤字解消対策の効果を示せ。さらに政府は、国民健康保険の運営主体を市町村から都道府県へ移すと報じられているが、今後の工程と諸課題について尋ねる。

■本市において最も重要な課題は累積赤字の解消

答弁 本市の1人当たりの医療費は年々増加しているが、ここ2年間の伸び率は低く抑えられている。県平均と比較しても低い伸び率となっており、この要因の一つとして、医療費適正化の取り組みによる効果があったものと考えている。

社会保障制度改革国民会議の最終報告を踏まえた、社会保障制度改革プログラム法案の骨子の中で、国保の運営主体を都道府県とすることが明記されており、この工程表によると平成26年度中に社会保障審議会での具体的な議論を行い、平成27年度に法案を提出、システム変更などの2年の準備期間を経て、平成29年度から実施するとされている。

県内での協議では、税負担の平準化、保険給付費を県内全市町で拠出する保険財政共同安定化事業、広域的に実施する保健事業などの課題について議論してきた。また、本市において最も重要な課題として累積赤字の解消がある。

住宅リフォーム助成 来年度の実施は

【質問】 尼寺省悟議員

この制度は、10年ほど前から共産党が提案したもので、3年前に県・市の事業として実施された。個人への経済支援とともに地域の活性化にも貢献したと聞く。そこで、その実績、経済波及効果など、今後の問題として来年度以降も実施すべきと考えるがどうか。

さまざまな観点から住環境整備を推進していく

【答弁】 現状においては、補助される金額により、住宅リフォームを新たに検討する方が増えるものと思われることから、本年度に実施される住生活総合調査による検証結果を踏まえて、今後検討される県の施策と合わせて、市の施策を行うことが一層の効果を生むのではないかと考えている。

市民がゆとりある住生活を実現し、快適な住環境を創出することで、住み良さが実感でき、住み続け、住みたくなるまちを目指すことができるものと考えているので、

今後さまざまな観点から住環境整備を推進していく必要があると考えている。
【その他質問】 ◆ 体育施設などの公共施設の整備／市長の政治姿勢

私立保育所 保育士の処遇は

【質問】 中川原豊志議員

今年、横浜市が待機児童がゼロとなり話題となったが、鳥栖市ではどうなのか。また、待機児童解消に向けた取り組みについて、公立、私立の保育所において、保育の環境及び保育士の処遇の違いや、正規、非正規の職員で職務に違いがあるのかを問う。

一定の見解を述べることはできない

【答弁】 平成14年度以降、社会福祉法人による6カ所の認可保育所新設により、640名分の定員増に係る施設整備に取り組んできた。私立保育所の保育士の待遇については、各社会福祉法人が正規の手続きを経て、給与と規程を整備し、保育士に給与等を支給しており、一定の

見解を述べることはできない。

しかし、公立保育所と私立保育所での保育士の状況を比較すると、年齢構成や経験年数の違いがあり、さらに私立保育所間でも年齢構成や経験年数の違いがみられる。また、正規職員と非正規職員は保育に関して職務の違いがあつてはならないと考えている。

まちづくりへの見解と本気度を問う

【質問】 佐藤忠克議員

これからの「まちづくり」は行政依存からの脱却という市民意識の变革が求められる、人づくりの認識と市民が主役とならなければならぬ。行政も担当課だけでなく、解決できるものではなく、全庁的に英知で取り組まなくては事は成しない。「住みたくなるまち」、「市民が主役のまちづくり」について、橋本市長の見解と本気度を問う。

なお一層まちづくりを

【答弁】 挑戦したい
まちづくりは人づく

りともいうが、今までも多くの市民の皆様、あるいは鳥栖で働いている皆様、こういった皆様が自分の住む、あるいは働くまち、地域、そして鳥栖市を自分たちの手で住みやすいまちにするために、さまざまな分野でがんばっていらつしやることを非常に心強く思っている。

【その他質問】 ◆ 福祉施策／JR鳥栖駅東口ほか
このような市民の皆様と職員の英知を結集し、市民協働のまちづくりを進めることにより、住み良さを実感し、鳥栖に住み続けたい、鳥栖に住んでみたいと思つていただけるような、九州をリードする魅力ある元気なまちとして、鳥栖市が発展していくために、これからもなお一層まちづくりに挑戦したい。

今後の鳥栖市の成長戦略は

【質問】 松隈清之議員

現在の都市計画や土地利用計画の基礎は昭和40年代後半に策定されているが、今後の鳥栖市の発展のためには、新たな都市像を構築

してまちづくりをする必要がある。将来の鳥栖市の発展のためには、都市計画や土地利用計画の大胆な見直しをするべきではないか。

課題に真摯に向き合い 覚悟を持って取り組む

【答弁】 鳥栖市の持続的な発展について大きな将来像を描くとき、既存の都市計画、土地利用計画といった現在の枠組みが設けられた背景を踏まえた一方で、自由な発想のもとで新たな施策を考えていくことも本来に重要だと考えている。

これに伴い、指針の位置づけや総合計画及び各種計画との整合性、各種事務事業の調整などの課題はもちろん、現在の鳥栖市民の生活及び財産に大きな影響を及ぼすこともあろうかと考えている。

鳥栖市の数十年先を見据えた発展を期するためには、こうした課題に真摯に向き合い、議会あるいは市民の皆様への説明を行いながら、覚悟を持って取り組んでいく必要があると強く認識している。
【その他質問】 ◆ 寄付金・協賛金の収集のあり方

7月臨時会・9月定例会の議決結果

◆全会一致（全員賛成）で可決されたもの

		件名	議決結果
9月定例会	市長提出	平成25年度補正予算 一般会計、特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、新鳥栖駅西土地区画整理）、下水道事業会計	原案可決
		平成24年度決算 特別会計（後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成）、下水道事業会計 水道事業剰余金処分	認定
	市道路線の認定〔認定10路線〕	原案可決	
	佐賀県競馬組合規約の変更〔規約の変更に関する協議のため〕		
議員提出	〔地方税財源の充実確保〕を求める意見書（案）		原案可決
	〔森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保〕のための意見書（案）		

◆反対や棄権があったもの

	議員名	件名	田中稔	藤田昌隆	下田寛	成富牧男	久保山日出男	中川原豊志	光安一磨	柴藤泰輔	江副康成	中村圭一	内川隆則	中村直人	太田幸一	国松敏昭	尼寺省悟	佐藤忠克	小石弘和	古賀和仁	松隈清之	森山林	酒井靖夫	議決結果	
			○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
7月臨時会	市長提出	工事請負契約の締結〔学校給食センター新築工事〕	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	原案可決
		副市長の選任〔安東高德氏（東京都）〕	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
9月定例会	市長提出	財産（厨房機器）の取得〔学校給食センターで使用する厨房機器の取得〕	欠	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成24年度一般会計決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
		平成24年度国民健康保険特別会計決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	
	平成24年度下水道事業会計決算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	
議員提出	集団的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書（案）	欠	●	○	○	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	否決
	T P P交渉からの即時撤退と情報公開を求める意見書（案）	欠	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
	九州新幹線〔西九州ルート〕のフル規格化への協議を求める意見書（案）	欠	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

○…賛成、●…反対、—…棄権、欠…欠席

※議長（齊藤正治）は表決には参加しません

陳 情

■地球社会建設決議に関する陳情書

荒木 實

■「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情について

全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣一徳

■「特別支援学級の冷暖房完備」と「生活指導補助員の増員」に関する要望書

鳥栖市内小学校特別支援学級保護者有志の会
代表 執行正則
橋本貴史

■母が中国で不法に逮捕されている件に関する要望

西村 麗子

■原子力防災に関する要望

原発いらんばい・鳥栖の会 野中宏樹

■「社会の支え手」を実践するシルバー人材センターへの支援の要望

公益社団法人鳥栖シルバー人材センター
理事長 下岸和智

議会日誌

－ 7月 －

1日～2日 全国市議会議長会基地協議会理事会
(東京都)

4日 会派代表者会

11日 市議会だより編集委員会

16日 議会運営委員会

22日 会派代表者会

23日 7月臨時会

24日～26日 佐賀県市議会議長会視察研修
(秋田市、大館市、青森市)

－ 8月 －

2日 佐賀県市議会議長会議員研修会 (武雄市)

22日 会派代表者会

26日 議会運営委員会

議会改革検討会

27日 政策協議会

－ 9月 －

2日～10月7日 9月定例会

20日 市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁 (7月～9月)

久喜市 (埼玉県) 高知市 (高知県)
天童市 (山形県) 高崎市 (群馬県)
野田市 (千葉県) 善通寺市 (香川県)
ほか6市 [来庁者合計81名]

意見書

■「地方税財源の充実確保」を求める意見書

国において、地方交付税の増額による一般財源総額の確保について、地方税源の充実確保等について実現されるよう強く求める。

提出:全議員

■九州新幹線「西九州ルート」のフル規格化への協議を求める意見書

佐賀県知事に対し、佐賀県、長崎県、国、JRの4者間でのフル規格化への協議を早急に行うよう強く要望する。

提出:天桜・政友(中川原議員のみ)

■「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

提出:建設経済常任委員長

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました。

本会議や委員会は 傍聴ができます

詳しくは議会事務局
(電話:85-3525)まで
お問い合わせください

編集後記

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した▼日本での夏季大会は56年ぶり▼どんな大会になるのか楽しみだ▼選手の育成や海外チームのキャンプ地誘致など、鳥栖市としても何かできないか▼現議員の任期も11月29日まで▼議会は議会基本条例の制定を軸に改革に取り組み、議会だよりもフルカラー化、全議員の表決結果掲載と充実を図った▼新議会の更なる改革を確信し、今期最後の編集後記としたい (中川原豊志)